

## 平成29年度自治体アンテナショップ実態調査報告

**年間売上1億円以上は全体の66%の37店**（前年比3店増加・過去最高）  
**年間入館者数は北海道が200万人超でトップ** 栃木・新潟・沖縄が100万人超で続く

全国の地域の活性化活動を支援している一般財団法人地域活性化センターでは、「自治体アンテナショップ支援事業」（p.19 参照）の一環として、平成21年度以降、都道府県を通じて東京都内の「自治体アンテナショップ実態調査」を行っています。このほど平成29年度の調査結果がまとまりましたので報告します。併せて、平成26年度から調査を実施している東京都以外の地域におけるアンテナショップの状況も報告します。

また、当センターでは、平成30年3月に「自治体アンテナショップ実態報告書」の発行を予定しており、調査結果に加えて、アンテナショップの活動報告（都内2店、地方2店）を掲載します。

### 東京都内の自治体アンテナショップの調査状況について

アンテナショップの店舗数（平成29年4月1日現在）

**72店舗**（内訳 独立店舗／調査対象 56店、集合店舗 16店） ※過去最高店舗数

表1 本調査への回答数推移（単位：店）

年度	都道府県 （独立店舗）	都道府県 （集合型店舗）	市町村 （独立店舗）	市町村 （集合型店舗）	合計 （独立店舗）	合計 （集合型店舗）
平成20年(2008年)	30		6		36	
平成21年(2009年)	33		10		43	
平成22年(2010年)	35		14		49	
平成23年(2011年)	37		16		53	
平成24年(2012年)	34		20		54	
平成25年(2013年)	38		16		54	
平成26年(2014年)	39		13		52	
平成27年(2015年)	42		13		55	
平成28年(2016年)	38	4	16	7	54	11
平成29年(2017年)	38	4	18	12	56	16

（注）独立店舗とは単独で店舗を構えているもの、集合型店舗とはコンビニや商業施設等の一部に併設されたもの等とする。

## 調査結果の特徴

※参考：「店名」（出店自治体/所在地）

- 調査の結果、都内のアンテナショップ数は過去最高の 72 店舗となった。
- 調査基準以降の出店状況は、平成 29 年 10 月に「ここ滋賀」（滋賀県/日本橋）、同年 7 月に「福岡 久留米館」（久留米広域連携中枢都市圏/新橋）、8 月に「NEKI」（広島県府中市/神田）が出店した。また、平成 29 年度末までには、徳島県が渋谷に宿泊機能をもつアンテナショップ「ターンテーブル」の出店を予定している。また、複数の自治体が今後の出店を計画している。
- 独立店舗の年間売上は1 億円以上が 56 店中 37 店で全体の 66.0%であった。前回調査（平成 28 年度）では、54 店中 34 店（63.0%）であり上昇傾向にある。
- 年間入館者数は、「北海道どさんこプラザ」（北海道/有楽町）が 200 万人以上でトップであった。続く、100 万人以上 150 万人未満のゾーンは、「とちまるショップ」（栃木県/墨田区）、「表参道・新潟館ネスパス」（新潟県/表参道）、「銀座わしたショップ」（沖縄県/銀座）の 3 ショップであった。
- 近年、店舗の外観、内装、サービスが洗練されてきており、優れた木造建築に贈られるウッドデザイン賞（「日本橋とやま館」富山県/日本橋）やおいしい料理を提供するお店の判断基準であるミシュランの星（「ときのもり（奈良県/白金台）を獲得するショップ・レストランも出てきた。
- 都内イベントへの出展や販路拡大のための取り組みを行っている団体が増加傾向にあると推測されることから、今回調査から、「外販」「外商」の項目を新たに追加した。
- 今回初めてInstagramの活用について調査を行ったところ、7 店が導入していた。

### 【アンテナショップとは】

自治体アンテナショップとは、自治体が主体となって、単なる観光物産案内所ではなく、地域の多様な情報を受発信するとともに特産品販売施設や飲食施設等を設置している店舗

### 【調査方法】

調査は都道府県を通じて以下の要領で行った。

#### ① 調査対象条件

- ・自治体が主体となって設置した施設（運営は民間企業等に委託しても可）
- ・常設施設であること。短期間（1 年以内）で終了する営業は含まない
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない
- ・道の駅、直売所は含まない

#### ② 調査基準日

平成 29 年 4 月 1 日

#### ③ 調査内容

東京都内 24 項目（所在地、設立年月、設立目的、入館者数、売上金額など）

## 調査結果

※平成 28 年度調査から独立店舗のみを分析の対象としたため、以後の数値等には集合型店舗等分（コンビニエンスストア等）は含まれない。

### ① 店舗数（調査対象・独立店舗 56 店）の推移

図 1 年度別既存・新規出店数の推移（単位：店）

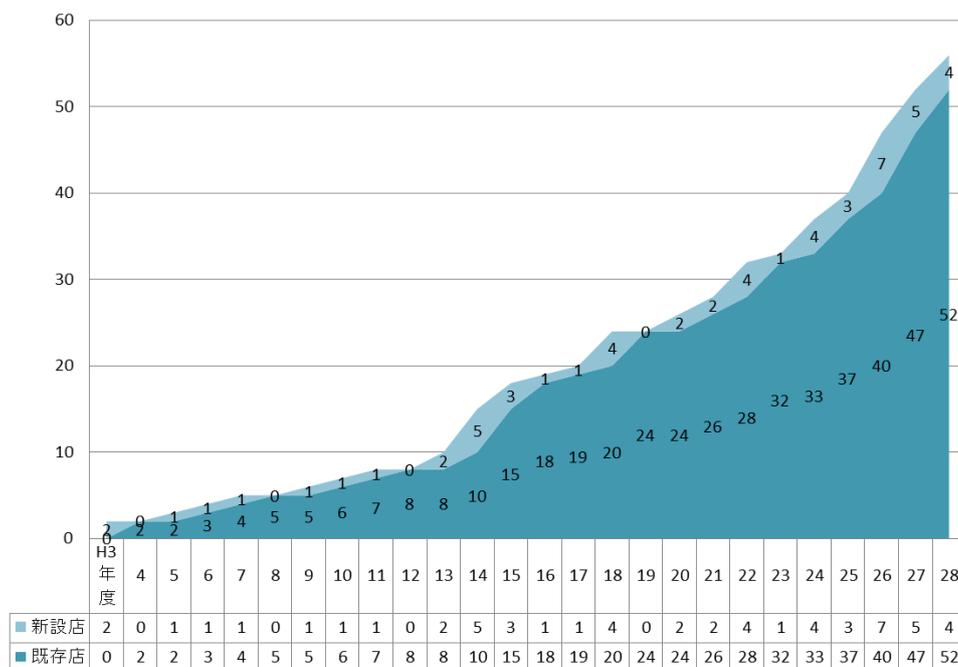


表 2 平成 28 年 4 月 1 日以降に新設した調査対象ショップ

都道府県	団体名	ショップ名	所在地	設立年月
北海道	中川町	北海道中川町交流サテライト スペース ナカガワのナカガワ	世田谷区赤堤 4 丁目	H28 年 10 月
秋田県	東成瀬村	むらむすび	新宿区神楽坂 6 丁目	H29 年 3 月
富山県		日本橋とやま館	中央区日本橋室町 1 丁目	H28 年 6 月
福井県	坂井市	坂井市アンテナショップ	品川区平塚 1 丁目	H28 年 8 月

表 3 今回初めて回答があった調査対象ショップ

都道府県	団体名	ショップ名	所在地	設立年月
兵庫県	淡路市	淡路島アンテナショップ	千代田区丸の内 3 丁目	H27 年 7 月
島根県	津和野町	TSUWANO T-SPACE	文京区小石川 2 丁目	H26 年 4 月

### ② 店舗面積

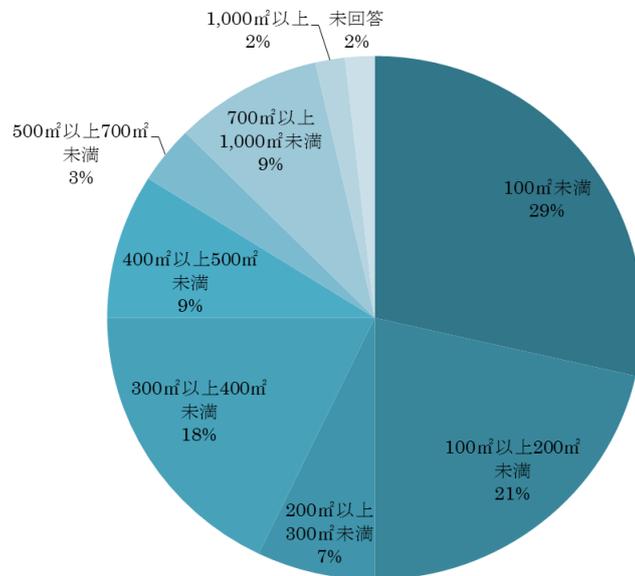
最も店舗数が多いのは 100 m<sup>2</sup>未満のショップで、16 店舗と全体の約 3 割を占めており、次いで 100 m<sup>2</sup>以上 200 m<sup>2</sup>未満が 12 店舗で約 2 割と、200 m<sup>2</sup>未満の店舗数が全体の約半数を

占めている。調査対象のショップの中で最も広い1,000㎡以上の面積をもつのは「表参道・新潟館ネスパス」である。新設ショップである表2の4店舗のうち、「日本橋とやま館」は400㎡以上500㎡未満に属し、それ以外の3店舗は100㎡未満である。

表4 店舗面積

面積	店数
100㎡未満	16
100㎡以上200㎡未満	12
200㎡以上300㎡未満	4
300㎡以上400㎡未満	10
400㎡以上500㎡未満	5
500㎡以上700㎡未満	2
700㎡以上1,000㎡未満	5
1,000㎡以上	1
不明	1
<b>合計</b>	<b>56</b>

図2 店舗面積別店舗数割合



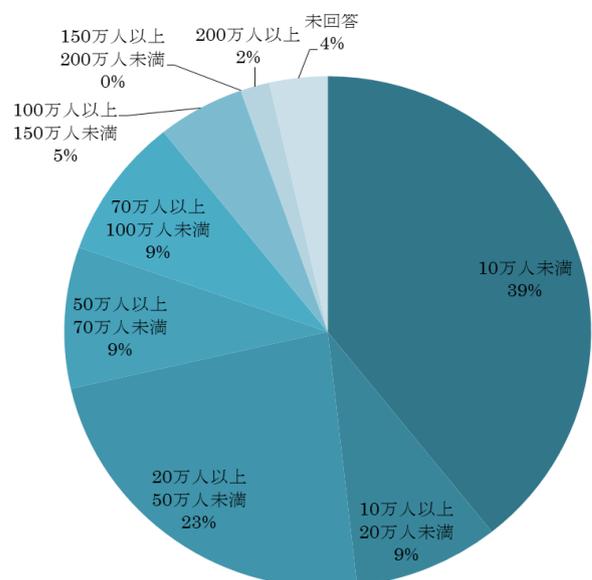
③ 年間入館者数

平成28年度中に、100万人以上の入館者があったショップは、「北海道どさんこプラザ有楽町店」、「とちまるショップ」、「表参道新潟館ネスパス」、「銀座わしたショップ」の4店舗と昨年度調査と同じ結果であった。なかでも「北海道どさんこプラザ有楽町店」は唯一200万人を超える入館者数を記録しており、人気の高さが伺える。10万人未満のショップは22店舗と約4割を占める。

表5 平成28年度入館者数

年間入館者数	店舗
10万人未満	22
10万人以上20万人未満	5
20万人以上50万人未満	13
50万人以上70万人未満	5
70万人以上100万人未満	5
100万人以上150万人未満	3
150万人以上200万人	0
200万人以上	1
未回答	2
<b>合計</b>	<b>56</b>

図3 平成28年度入館者数別店舗割合



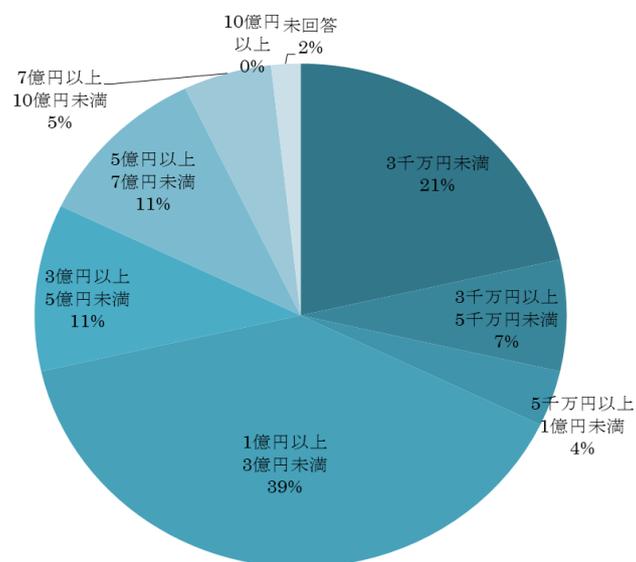
#### ④ 年間売上

平成 28 年度の年間売上額が 10 億円以上のショップはなく、昨年度調査結果の 1 店舗から減少した。7 億円以上 10 億円未満は、「北海道どさんこプラザ有楽町店」、「ひろしまブランドショップ TAU（広島県/銀座）」、「銀座わしたショップ」の 3 店舗であり、全体の 5%を占める。ボリュームゾーンは 1 億円以上 3 億円未満で 22 店舗と全体の約 4 割を占める。また、1 億円以上の売り上げは、37 店舗で全体の 66.0%であった。平成 27 年度は、54 店舗中 34 店舗、63.0%であり上昇傾向にある。平成 27 年度は、地方創生の交付金事業のプレミアム商品券、ふるさと割を導入したショップが 20 店舗あり、その影響で売上が好調であった。平成 28 年度は導入が半分の 10 店舗に減少し、売上減が心配されたが限定的だったといえる。導入前の平成 26 年度と平成 28 年度を比べると 1 億円以上 3 億円未満が 7 店舗増加、5 億円以上 7 億円未満が 3 店舗増加している。一方、3 億円以上 5 億円未満は 2 店舗減少している。

表 6 平成 28 年度年間売上店舗数

年間売上	店舗数		
	H28	H27	H26
3 千万円未満	12	7	9
3 千万円以上 5 千万円未満	4	4	3
5 千万円以上 1 億円未満	2	1	2
1 億円以上 3 億円未満	22	15	15
3 億円以上 5 億円未満	6	12	8
5 億円以上 7 億円未満	6	3	3
7 億円以上 10 億円未満	3	3	3
10 億円以上	0	1	0
未回答・不明	1	8	12
<b>合計</b>	<b>56</b>	<b>54</b>	<b>55</b>

図 4 平成 28 年度年間売上別店舗割合



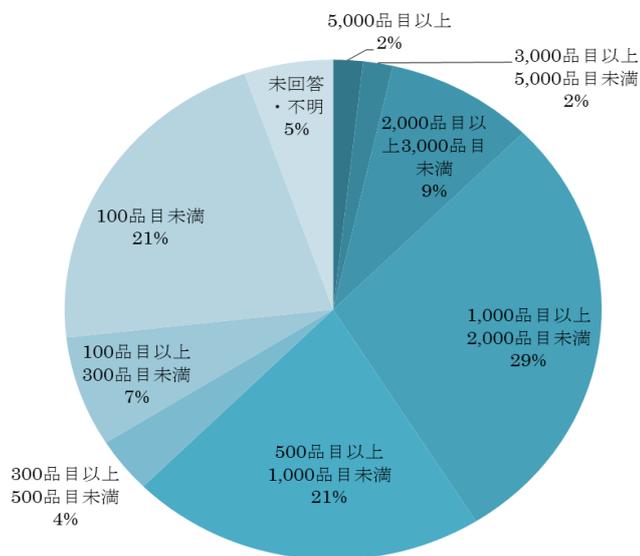
#### ⑥ 取り扱い品目数

5,000 品目以上取り扱っているのは「銀座わしたショップ」のみである。昨年度は実数回答の設問としており、「銀座わしたショップ」は 6,000 品目以上と回答し、昨年度と変わらない群を抜いた品揃えの良さである。次に多いのは 3,000 品目以上を取り扱っている「ひろしまブランドショップ TAU」である。

最も割合が多いのは 1,000 品目以上 2,000 品目未満のショップであり、全体の約 3 割を占めている。取り扱い品目数が 100 品目未満であるショップは 12 店舗と、全体の約 2 割を占めており、その内店舗面積が 100 m<sup>2</sup>未満のショップは 9 店舗という結果がでている。総対的に店舗面積と取り扱い品目数は比例していると考えられる。

表7 平成28年度取り扱い品目数別店舗数 図5 平成28年度取り扱い品目数別店舗割合

取り扱い品目数	店舗数
5,000以上	1
3,000以上 5,000未満	1
2,000以上 3,000未満	5
1,000以上 2,000未満	16
500以上 1,000未満	12
300以上 500未満	2
100以上 300未満	4
100未満	12
未回答・不明	3
合計	56



#### ⑦開設目的および運営の効果

アンテナショップを開設する目的として最も多かったのは「自治体のPR」が54店舗、次いで「特産品のPR」が53店舗である。昨年度の結果より該店舗数が最も増加しているのは「田舎暮らし・UIJターン」と「地域間交流」の2項目である。

運営の効果を感じているショップの数が最も多いのは、56店舗中54店舗が該当した「特産品の知名度アップ」である。次いで「自治体の知名度アップ」、「特産品の販路拡大」、「地域情報発信」である。昨年度の結果から最も増加したのは「観光客の増加（前回調査30店舗）」であり、アンテナショップが観光につながっていることが分かる。また、「田舎暮らし・UIJターン」も前回より9店舗増加しており、物販のみならず人の流れにも影響を与えていることが伺える。

また、その他の効果として「とっとり・おかやま新橋館（鳥取県・岡山県/新橋）」は「高校生の学習利用」と回答しており、アンテナショップが学ぶ場になっていることが分かる。

表 8 開設目的（重複回答 N=56）

開設目的	店数
自治体の PR	54
特産品の PR	53
特産品の販路拡大	51
市場調査・消費者ニーズ	18
観光案内・誘客	34
地元出身者との交流	20
地域間交流	23
地域情報発信（マスコミ等）	49
田舎暮らし・UJI ターン	47
企業誘致	12
地元住民の意欲拡大	7
その他	0

表 9 運営の効果（重複回答 N=56）

運営効果	店数
自治体の知名度アップ	51
特産品の知名度アップ	54
特産品の販路拡大	51
消費者ニーズの把握	38
観光客の増加	41
地元出身者との交流促進	22
地域間交流	19
地域情報発信（マスコミ等）	50
田舎暮らし・UJI ターン	16
企業誘致促進	4
地元住民の意欲拡大	12
その他	1
未回答	1

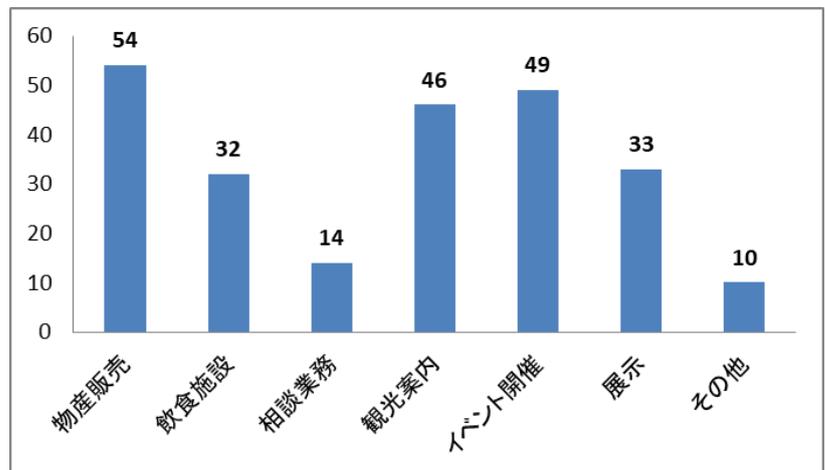
⑧事業内容

事業内容で該当店舗数が最も多いのは「物産販売」の 54 店舗で、前回調査より 2 店舗増加している。「イベント開催」や「観光案内」も増加しており、物産販売に限らないことが分かる。また「その他」の回答の中には「パブリシティ活動」「伝統工芸職人による実演、ガイドツアーの実施」「バーラウンジ」「コワーキングスペースの運営」「講演会開催」「ビジネスルーム（地元中小企業的首都圏進出を支援）」「販路開拓」がある。

表 10 事業内容（重複回答 N=56）

事業内容	店数
物産販売	54
イベント開催	49
観光案内	46
飲食施設	32
展示	33
相談業務	14
その他	10

図 6 事業内容



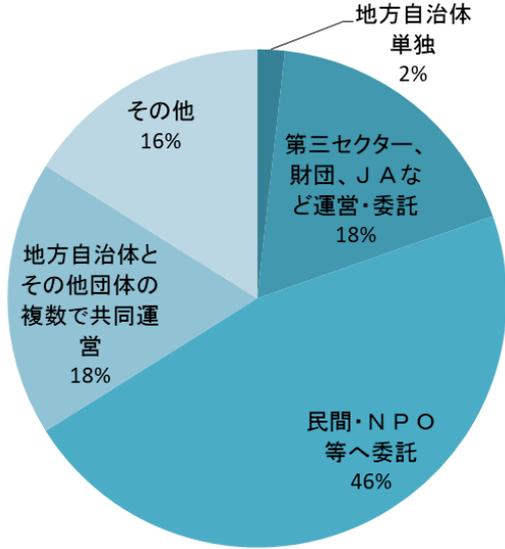
⑨運営主体

運営主体は、民間・NPO等への委託が26店舗で全体の約46%とほぼ半数を占めており最も多いスタイルとなっている。次いで第三セクターやJAなどへ運営委託、地方自治体や民間、団体等複数で共同運営がともに10店舗と続く。

表 11 運営主体別店舗数

運営主体	店舗数
地方自治体単独	1
第三セクター、JAなどへ運営委託	10
民間・NPO等へ運営委託	26
地方自治体や民間、団体等複数で共同運営	10
その他	9
合計	56

図 7 運営主体別店舗割合



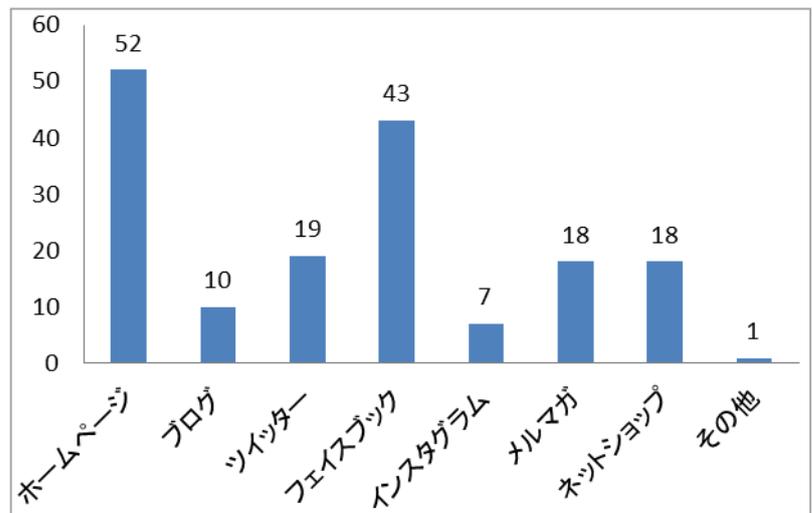
⑩インターネットの活用

ホームページ52店舗（約93%）とFacebook43店舗（約78%）が多く活用されている。前年度からの伸び幅が最も大きいのもFacebookである。約1割ではあるが、Instagramを活用しているショップもあり、流行する情報媒体を活用していることが分かる。

表 12 インターネットの活用（重複回答N=56）

インターネットの活用	店舗数
ホームページ	52
ブログ	10
Twitter	19
Facebook	43
Instagram	7
メルマガ	18
ネットショップ	18
その他	1

図 8 インターネットの活用



### ⑪外国人客への対応

調査開始以来、外国人客への対応は徐々に改善しつつある。特に、無料Wi-Fiと免税対応の整備が進んでいる。2014（平成26）年度に、地域活性化センターが各アンテナショップに呼びかけ、共同で英語のアンテナショップパンフレットを作成したこともあり（p.19参照）、2015（平成25）年度から外国語の案内パンフレットが2店舗から18店舗に増加している。同パンフレットに掲載している二次元コードをスキャンすると、中国語（簡体字、繁体字）、ハングルでも閲覧できる。地域活性化センターはアンテナショップのグローバル化について、情報提供やセミナーの開催によりサポートしている。また、ホームページやレストランメニューの多言語化も徐々に改善され、東京オリンピック・パラリンピックを前にインバウンド対策を進めつつある。

表 13 外国人客への対応（重複回答 N=56）

項目	H29	H28	H27	H26	H25
外国語の案内パンフレット	22	18	18	2	2
無料Wi-Fiの整備	21	17	10		
ホームページの多言語化	13	10	7	5	4
語学ができるスタッフの常駐	10	10	9	6	8
免税対応	13	9	3		
その他	5	7	5		
レストランメニューの多言語化	9	6	6	3	2

※H25～27年度の調査では、コンビニ等の集合店舗型のアンテナショップも含まれている。

※「無料Wi-Fiの整備」、「免税対応」の調査項目は、H25年度から加えた

### ⑫外販・外商

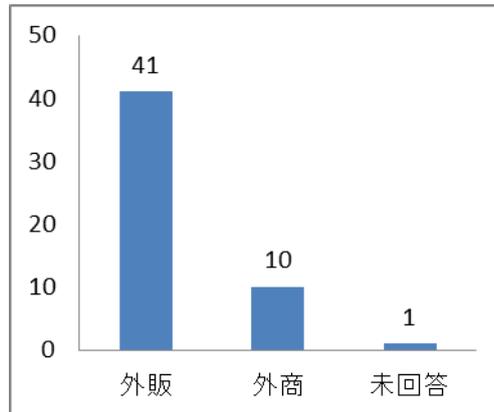
今回初めて、外販・外商の取組について質問を設けた。54店舗中41店舗と約8割が外販を行っている。百貨店における該当地域の物産展や地元とつながりが深い企業・団体が開催するイベント、店舗が立地する地域の中で開催されるイベントへの出店等、外に出て魅力発信に取り組んでいることが分かる。

外商は外販に比較すると該当店舗数は少ないが、店舗がある区内飲食店への営業やスーパーマーケットトレードショーなどの大規模展示商談会への出展、自治体関係部局と連携し商談会を開催しているショップもある。高知県ではアンテナショップの運営を（一財）高知県地産外商公社が行っており、外商に力を入れている。

表 14 外販・外商の取組（重複回答 N=56）

項目	店数
外販	41
外商	10
未回答	1

図 9 外販・外商の取組



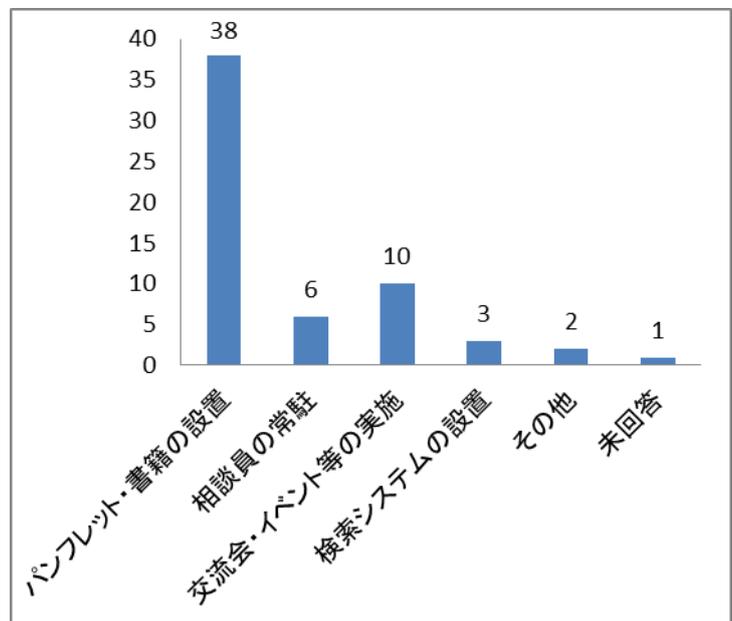
⑬移住への取組

移住相談窓口の設置やイベントの開催などに取り組むアンテナショップは年々増加傾向にある。パンフレットや書籍を設置する店舗数は前回調査の 30 から 38 へと約 1.3 倍になった。予約制で移住相談受け付けたり、自治体が別の場所に設置する移住相談の専門窓口へ誘導したりするなどの取組も行っている。

表 15 移住への取組（重複回答 N=56）

移住への取組	店数
パンフレット・書籍の設置	38
相談員の常駐	6
交流会・イベント等の実施	10
検索システムの設置	3
その他	2
未回答	1

図 10 移住への取組



⑭都内分布状況

銀座・有楽町に集積し、次いで日本橋付近に多い。

図 11 都内分布図（アルファベット A～K は資料 2 に対応）

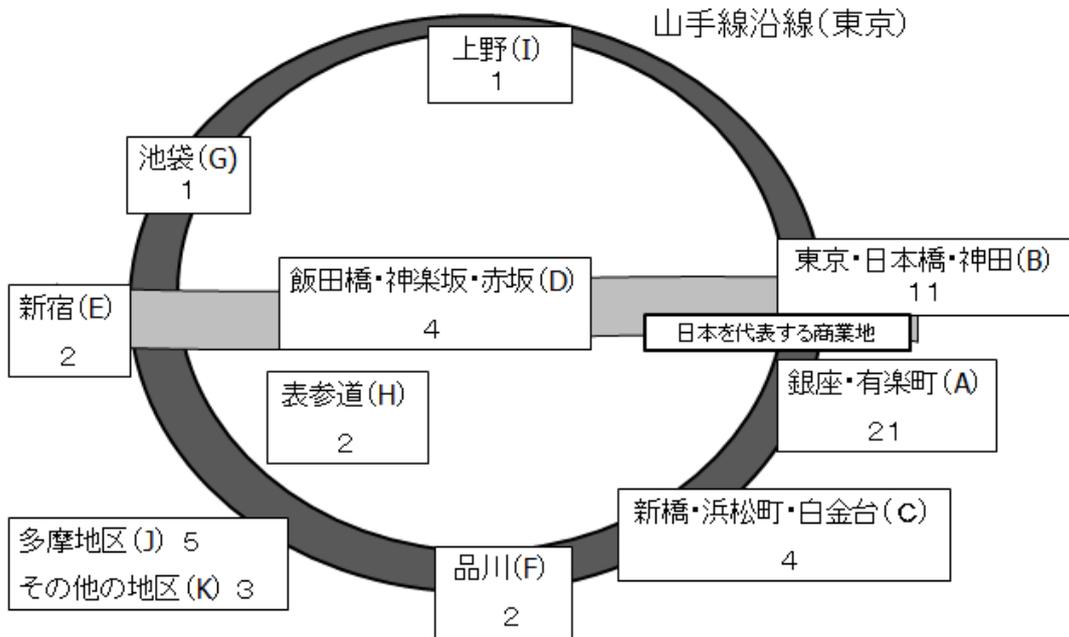
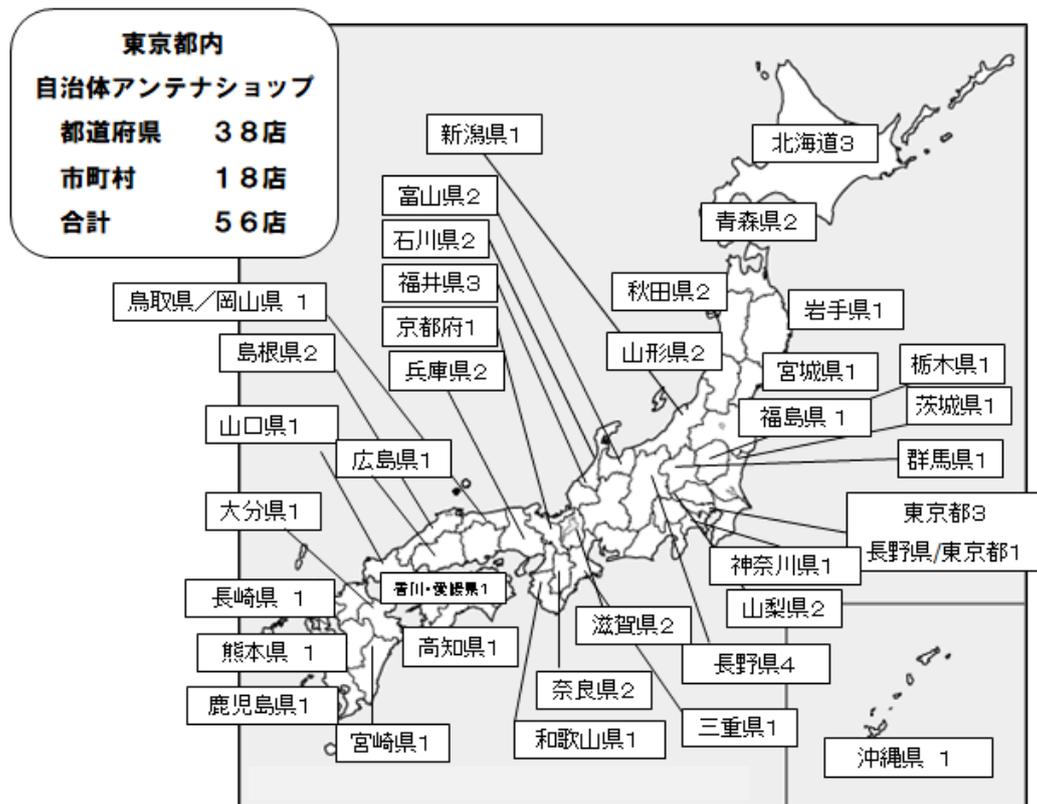


図 12 都内出店自治体



(資料1) 調査結果一覧

回答があった72店舗の内、独立型店舗56店舗(都道府県38市町村18)が分析対象

※集合型店舗 16店舗(コンビニ内6 その他20)は対象外

設立年度	店舗数
1991	2
1992	
1993	1
1994	1
1995	1
1996	
1997	1
1998	1
1999	1
2000	
2001	2
2002	5
2003	3
2004	1
2005	1
2006	4
2007	
2008	2
2009	2
2010	4
2011	1
2012	4
2013	3
2014	7
2015	5
2016	4
合計	56

年間入館者数(H28)年度	店舗数
10万人未満	22
10万人以上20万人未満	5
20万人以上50万人未満	13
50万人以上70万人未満	5
70万人以上100万人未満	5
100万人以上150万人未満	3
150万人以上200万人未満	0
200万人以上	1
未回答	2
合計	56

年間売上(H28年度)	店舗数
3千万円未満	12
3千万円以上5千万円未満	4
5千万円以上1億円未満	2
1億円以上3億円未満	22
3億円以上5億円未満	6
5億円以上7億円未満	6
7億円以上10億円未満	3
10億円以上	0
未回答	1
合計	56

面積	店舗数
100㎡未満	16
100㎡以上200㎡未満	12
200㎡以上300㎡未満	4
300㎡以上400㎡未満	10
400㎡以上500㎡未満	5
500㎡以上700㎡未満	2
700㎡以上1,000㎡未満	5
1,000㎡以上	1
未回答	1
合計	56

スタッフ数	店舗数
10人未満	20
10人以上20人未満	11
20人以上30人未満	11
30人以上	12
不明	2
合計	56

運営主体	店舗数
地方自治体単独	1
第三セクター、財団、JAなど運営・委託	10
民間・NPO等へ委託	26
地方自治体とその他団体の複数で共同運営	10
その他	9
合計	56

事業内容	店舗数
物産販売	54
飲食施設	32
相談業務	14
観光案内	46
イベント開催	49
展示	33
その他	10
(重複回答) N=56	

開設目的	店舗数
自治体のPR	53
特産品のPR	54
特産品の販路拡大	51
市場調査・消費者ニーズ	34
観光案内・誘客	49
地元出身者との交流	18
地域間交流	20
地域情報発信(マスコミ等)	47
田舎暮らし・UJIターン	23
企業誘致	7
地元住民の意欲拡大	12
未回答	1
(重複回答) N=56	

運営効果	店舗数
自治体の知名度アップ	51
特産品の知名度アップ	54
特産品の販路拡大	51
消費者ニーズの把握	38
観光客の増加	41
地元出身者との交流促進	22
地域間交流	19
地域情報発信(マスコミ等)	50
田舎暮らし・UJIターン	16
企業誘致促進	4
地元住民の意欲拡大	12
その他	1
未回答	1
(重複回答) N=56	

インターネットの活用	店舗数
ホームページ	52
ブログ	10
ツイッター	19
フェイスブック	43
インスタグラム	7
メルマガ	18
ネットショップ	18
その他	1

(重複回答) N=56

外国人客への接遇	店舗数
外国語の案内/パンフレット	22
ホームページの多言語化	13
レストランメニューの多言語対応	9
語学ができるスタッフ常駐	10
フリーWi-Fiが整備されている	21
免税店である	13
その他	5

(重複回答) N=56

移住への取り組み	店舗数
パンフレット・書籍の設置	38
相談員の常駐	6
交流会・イベント等の実施	10
検索システムの設置	3
その他	2
未回答	1

(重複回答) N=56

外販・外商	店舗数
外販	41
外商	10
未回答	1

(重複回答) N=56

取扱い品目	店舗数
5,000品目以上	1
3,000品目以上5,000品目未満	1
2,000品目以上3,000品目未満	5
1,000品目以上2,000品目未満	16
500品目以上1,000品目未満	12
300品目以上500品目未満	2
100品目以上300品目未満	4
100品目未満	12
未回答・不明	3
合計	56

【自治体アンテナショップ実態調査対象】

調査は、都道府県を通じて行い、各アンテナショップ担当課から回答を得た。

- ①自治体が主体となって設立した施設。(運営は民間セクターでも可)
- ②常設施設であること。短期間(1年以内)で終了する営業は含まない。
- ③観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ④東京都内にあるアンテナショップ。
- ⑤道の駅、直売所は含まない。
- ⑥平成29年4月1日現在の状況。
- ⑦一般財団法人 地域活性化センター 調査

(資料2) 調査結果分析対象ショッポー覧 (東京都内)

No.	都道府県	市町村	ショップ名	所在地	設立年月	エリア (図11参照)
				運営団体		
1	北海道		北海道どさんこプラザ有楽町店	千代田区有楽町2-10-1 「北海道どさんこプラザ有楽町店管理運営委託業務」 受託コンソーシアム	1999.7	A
2	北海道	中川町	北海道中川町交流サテライトスペース ナカガワのナカガワ	世田谷区赤堤4-42-18 中川町交流情報発信拠点施設運営協議会	2016.10	K
3	北海道	美瑛町	丘のまち美瑛	千代田区有楽町2-10-1 丘のまち美瑛東京物産館運営協議会	2013.9	A
4	青森県		あおもり北彩館東京店	千代田区富士見2-3-11 株式会社あおもり北彩館	2002.4	D
5	青森県	青森市	あおもり地域ビジネス交流センター (AoMoLink～赤坂～)	港区赤坂3-13-7 がんばる企業応援協議会	2016.3	D
6	岩手県		いわて銀河プラザ	中央区銀座5-15-1 岩手県産株式会社	1998.10	A
7	宮城県		宮城ふるさとプラザ (愛称:コ・コ・みやぎ)	豊島区東池袋1-2-2 公益社団法人宮城県物産振興協会	2005.7	G
8	秋田県		あきた美彩館	港区高輪4-10-8 株式会社秋田ニューバイオファーム	2008.5	F
9	秋田県	東成瀬村	むらむすび	新宿区神楽坂6-19 株式会社スモールエレファント	2017.3	D
10	山形県		おいしい山形プラザ	中央区銀座1-5-10	2009.4	A
11	山形県	飯豊町	高円寺純情コミュニティ カフェ&ショップ IIIDE	杉並区高円寺北2-7-6	2014.11	J
12	福島県		日本橋ふくしま館MIDETTE(ミデッテ)	中央区日本橋室町4-3-16	2014.4	B
13	茨城県		茨城マルシェ	中央区銀座1-2-1 (株)坂東太郎	2012.11	A
14	栃木県		栃木県アンテナショップ とちまるショップ	墨田区押上1-1-2 株式会社ファーマーズ・フォレスト	2012.5	K
15	群馬県		ぐんま総合情報センター (愛称:ぐんまちゃん家)	中央区銀座5-13-19 (公財)群馬県観光物産国際協会	2008.7	A
16	東京都		東京愛らんど	都港区海岸1-12-2 株式会社ダイナック	1992.2	C
17	東京都		TOKYO地域特産品売店	新宿区西新宿2-8-1	1991.4	E
18	東京都	墨田区	産業観光プラザ「すみだ まち処」	墨田区押上1-1-2 一般社団法人 墨田区観光協会	2012.5	K
19	東京都 長野県	立川市 大町市	立川市・大町市観光情報プラザ 「信濃大町アルプスプラザ」	立川市柴崎町3-14-3 株式会社まちづくり立川	2010.4	J
20	東京都 長野県	武蔵野市 安曇野市	アンテナショップ「麦わら帽子」	武蔵野市吉祥寺本町2-33-1 有限会社 武蔵野交流センター	2001.9	J
21	東京都 長野県	多摩市 富士見町	多摩市&長野県富士見町 共同アンテナショップPonte	多摩市永山1-4 NPO法人 シーズネットワーク	2010.7	J
22	神奈川県	三浦市	なごみま鮮果	千代田区鍛冶町2-5-11 三浦市及び明治大学	2006.6	B
23	新潟県		表参道・新潟館ネスパス	渋谷区神宮前4-11-7 公益財団法人にいがた産業創造機構	2006.12	H
24	富山県		いきいき富山館	千代田区有楽町2-10-1 一般財団法人 富山会館	2002.6	A
25	富山県		日本橋とやま館	中央区日本橋室町1-2-6 一般財団法人富山会館	2016.6	B
26	石川県		いしかわ百万石物語・江戸本店	中央区銀座2-2-18 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	2014.10	A
27	石川県	金沢市	dining gallery 銀座の金沢	中央区銀座1-8-19 一般社団法人金沢クラフトビジネス創造機構	2014.10	A
28	福井県		ふくい南青山291	港区南青山5-4-41 (株)博報堂	2002.4	H

29	福井県		食の國 福井館	中央区銀座1-3-3 (株)博報堂	2013.4	A
30	福井県	坂井市	坂井市アンテナショップ	品川区平塚1-6-22 (株)ブラップジャパン	2016.8	F
31	山梨県		富士の国やまなし館	中央区日本橋2-3-4 観光案内:公益社団法人やまなし観光推進機構 物販:株式会社サンティール	2004.10	B
32	山梨県		レストラン Y-wine (わいわい)	中央区日本橋2-3-4 株式会社サンティール	2010.12	B
33	長野県		銀座NAGANO ～しあわせ信州シェアスペース～	中央区銀座5-6-5 長野県、(一社)長野県観光機構	2014.10	A
34	長野県	木島平村	調布&木島平 食の駅 新鮮屋	調布市小島町1-34-11 (財)木島平村農業振興公社	2003.10	J
35	三重県		三重テラス	中央区日本橋室町2-4-1 三重県	2013.9	B
36	滋賀県		滋賀県観光物産情報センター (ゆめぶらざ滋賀)	千代田区有楽町2-10-1 公益社団法人びわこビジターズビューロー	2001.6	A
37	滋賀県	長浜市	びわ湖長浜KANNON HOUSE	台東区上野2-14-27 株式会社フクシ・エンタープライズ	2016.3	I
38	京都府	京都市	京都館	中央区八重洲2-1-1 株式会社京都産業振興センター	2006.10	B
39	兵庫県	豊岡市	「コウノトリの恵み」	千代田区有楽町2-10-1 日和山観光株式会社	2011.7	A
40	兵庫県	淡路市	淡路島アンテナショップ	千代田区丸の内3-1-1 淡路島の食を届ける会	2015.7	A
41	奈良県		奈良まほろば館	中央区日本橋室町1-6-2 奈良県	2009.4	B
42	奈良県		ときのもり	港区白金台5-17-10 (株)ル・ムー	2016.1	C
43	和歌山県		わかやま紀州館	千代田区有楽町2-10-1 和歌山県中小企業団体中央会	2004.2	A
44	鳥取県 岡山県		とっとり・おかやま新橋館	港区新橋1-11-7 株式会社 稲田屋本店	2014.9	C
45	島根県		にほんばし島根館	中央区日本橋室町1-5-3 島根県	2003.11	B
46	島根県	津和野町	TSUWANNO T-SPACE (津和野町東京事務所)	文京区小石川2-25-10 津和野町	2014.4	D
47	広島県		ひろしまブランドショップTAU	中央区銀座1-6-10 (株)鞆スコレ・コーポレーション	2012.7	A
48	山口県		おいでませ山口館	中央区日本橋2-3-4 (一社)山口県物産協会	2002.6	B
49	香川県		香川・愛媛せとうち旬彩館	港区新橋2-19-10 物販(㈱サカガミ)、飲食(㈱サンケイ会館)、 観光交流コーナー(香川県・愛媛県共同アンテナショップ運営協 議会)	2003.3	C
50	高知県		まるごと高知	中央区銀座1-3-13 一般財団法人 高知県地産外商公社	2010.8	A
51	長崎県		「日本橋 長崎館」	中央区日本橋2-1-3 株式会社ノムラデベロップメント	2016.3	B
52	熊本県		銀座熊本館	中央区銀座5-3-16 一般社団法人熊本県物産振興協会	1994.10	A
53	大分県		大分県フラッグショップ「坐来大分」	中央区銀座2-2-2 大分ブランドクリエイティブ(株)	2006.4	A
54	宮崎県		新宿みやざき館KONNE	渋谷区代々木2-2-1 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター	1998.3	E
55	鹿児島県		かごしま遊楽館	千代田区有楽町1-6-4 ・鹿児島県 ・さつまいも産業振興協同組合 ・鹿児島県旅行業協同組合 ・(株)フェニックス ・公益社団法人鹿児島県特産品協会	1995.5	A
56	沖縄県		銀座わしたショップ	中央区銀座1-3-9 (株)沖縄県物産公社	1994.3	A

## 東京都以外の自治体アンテナショップについて

当センターでは、東京都以外にある自治体アンテナショップの調査も実施している。その結果の概要は以下のとおりで、地方にも出店が進んでおり、前回の70店舗から85店舗と増加している。

**【調査方法】** 都道府県を通じて以下の要領で行った。

### 1 調査対象

- ①自治体が主体となって設立した施設（運営は民間企業等でも可）
- ②常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業は含みません
- ③観光案内所・事務所機能のみの施設は含みません
- ④東京都以外に所在
- ⑤道の駅、直売所は含みません

### 2 調査基準日

平成29年4月1日

### 3 調査内容

所在地、設立年月、設立主体、事業内容など11項目

調査分析は、独立店舗78店舗のみ行った。

○平成29年4月1日現在の届出数 85 店舗

独立型店舗 78 店舗（都道府県 19 店舗 市町村 59 店舗）

集合型店舗等 7 店舗（都道府県 2 店舗 市町村 5 店舗）

○平成28年度調査結果 70 店舗（都道府県 22 店舗 市町村 48 店舗）

○平成27年度調査結果 57 店舗（都道府県 25 店舗 市町村 32 店舗）

○平成26年度調査結果 46 店舗（都道府県 21 店舗 市町村 25 店舗）

表 16 東京都内以外への自治体アンテナショップの出店数推移

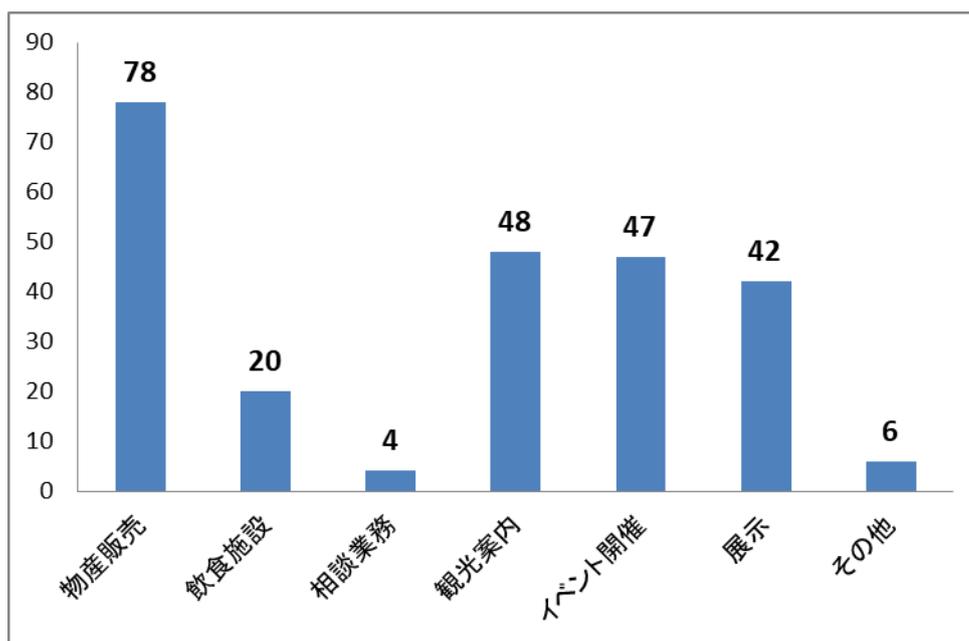
設立年度	出店数	設立年度	出店数	設立年度	出店数
昭和 59 年(1984 年)	1	13 年(2001 年)	1	24 年(2012 年)	11
平成 3 年(1991 年)	1	16 年(2004 年)	2	25 年(2013 年)	9
平成 6 年(1994 年)	1	18 年(2006 年)	1	26 年(2014 年)	8
平成 7 年(1995 年)	2	19 年(2007 年)	1	27 年(2015 年)	14
平成 9 年(1997 年)	1	20 年(2008 年)	3	28 年(2016 年)	6
10 年(1998 年)	3	21 年(2009 年)	5	29 年(2017 年)	1
11 年(1999 年)	1	22 年(2010 年)	2	<b>合計</b>	<b>78</b>
12 年(2000 年)	1	23 年(2011 年)	3		

## 2 事業内容

物産販売は78店舗すべてが行っている。続いて観光案内48店舗（62%）、イベント開催47店舗（60%）、展示42店舗（54%）となっている。

飲食施設の設置は、78店舗中20店舗（26%）で、東京都内56店舗中32店舗（57%）に比べて設置が低い。

図 13 事業内容(重複回答) N=78



(資料3) 平成29年度 東京都以外の調査対象ショップ一覧

No	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月
1	北海道札幌市	北海道どさんこプラザ札幌店	北海道		2006.12
2	北海道札幌市	札幌わしたショップ	沖縄県		1999.3
3	北海道釧路市	阿寒マルシェ	北海道	釧路市	2015.12
4	北海道帯広市	とかち物産センター	北海道	帯広市	2001.6
5	北海道美瑛市	アンテナショップPiPa	北海道	美瑛市	2012.4
6	北海道江別市	江別アンテナショップGET'S	北海道	江別市	2015.12
7	北海道赤平市	情報発信基地「AKABIRAベース」	北海道	赤平市	2015.6
8	北海道北斗市	ほっとマルシェおがーる	北海道	北斗市	2016.3
9	北海道本別町	特産品アンテナショップ	北海道	本別町	2015.12
10	山形県庄内町	新産業創造館 クラッセ	山形県	庄内町	2014.5
11	茨城県日立市	ぶらっとひたち(日立駅情報交流プラザ)	茨城県	日立市	2012.9
12	栃木県宇都宮市	宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」	栃木県	宇都宮市	2009.11
13	栃木県栃木市	栃木市アンテナショップまちな駅コエド市場	栃木県	栃木市	2015.4
14	群馬県渋川市	しぶかわ名産品センター	群馬県	渋川市	2015.12
15	埼玉県行田市	観光情報館ぶらっと♪ぎょうだ	埼玉県	行田市	2012.4
16	埼玉県所沢市	津南ふれあいセンター	新潟県	津南町	1995.11
17	埼玉県上尾市	情報・賑わい発信ステーション あびっと!	埼玉県	上尾市	2013.4
18	埼玉県越谷市	わしたショップ イオンレイクタウンkaze	沖縄県		2011.12
19	埼玉県蕨市	You Me 与一館	栃木県	大田原市	2013.3
20	埼玉県三郷市	ららほっとみさと	埼玉県	三郷市	2009.9
21	千葉県四街道市	icoba四街道1丁目	千葉県	四街道市	2016.10
22	神奈川県横浜市	Natural Essay(ナチュラル・エッセイ)	岩手県	一戸町	2010.1
23	神奈川県横浜市	気仙沼市アピールショップ『気仙沼PORT』	宮城県	気仙沼市	2016.7
24	神奈川県横浜市	物産・観光プラザ「かながわ屋」	神奈川県		2004.4
25	神奈川県横浜市	伊豆半島アンテナショップ 美・伊豆	静岡県	伊豆半島13市町	2017.3
26	神奈川県相模原市	さがみはらアンテナショップ sagamix(さがみつくす)	神奈川県	相模原市	2013.3
27	石川県金沢市	能登里山里海市場	石川県	能登町	2012.10
28	石川県小松市	空の駅こまつ	石川県	小松市	2013.10
29	福井県福井市	池田町産マーケット こっぼい屋	福井県	池田町	1999.7
30	岐阜県岐阜市	THE GIFTS SHOP	岐阜県		2014.9
31	愛知県名古屋市	木祖村アンテナショップ 源気屋桜山店	長野県	木祖村	2008.10
32	愛知県名古屋市	清流の国ぎふ 食と農のアンテナショップ「ジ・フーズ」	岐阜県		2014.8
33	愛知県名古屋市	名古屋物産センター	徳島県		2005.2
34	愛知県名古屋市	名古屋わしたショップ	沖縄県		1994.7
35	滋賀県湖南市	湖南市市民産業交流促進施設「ここびあ」	滋賀県	湖南市	2016.11
36	京都府京都市	特産品ショップ ホツと丹後	京都府	京丹後市	2007.7
37	大阪府大阪市	青森・岩手ええもんショップ	青森県		2016.7
38	大阪府大阪市	じよんのびにいがた 食楽園	新潟県		2014.4
39	大阪府大阪市	大阪物産センター(とくしま県の店)	徳島県		1997.7

40	大阪府大阪市	熊本よかもんSHOP	熊本県		2010.10
41	大阪府吹田市	吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)	大阪府	吹田市	2015.11
42	大阪府高槻市	高槻市姉妹都市交流センター	島根県	益田市	2008.4
43	大阪府高槻市	真庭市場	岡山県	真庭市	2013.9
44	大阪府泉佐野市	大阪泉州まるわかり屋	大阪府	泉州地域 9市4町	2015.5
45	大阪府泉佐野市	観光交流プラザ「りんくう まち処」	大阪府	泉佐野市	2012.12
46	大阪府泉佐野市	観光おもてなしプラザ「泉佐野 まち処」	大阪府	泉佐野市	2017.3
47	大阪府東大阪市	東大阪物産観光まちづくりセンター	大阪府	東大阪市	2009.10
48	大阪府田尻町	観光情報プラザ「関空 まち処」	大阪府	泉佐野市	2013.10
49	兵庫県神戸市	多自然地域アンテナショップ 元町マルシェ	兵庫県		2014.6
50	兵庫県神戸市	北播磨おいしんぼ館	兵庫県		2012.4
51	兵庫県神戸市	灘の酒蔵通り	兵庫県	神戸市	2012.12
52	兵庫県神戸市	西播磨ふるさと館“好きやde西播磨”	兵庫県	神戸市	2013.3
53	兵庫県神戸市	ひょうごふるさと館	兵庫県		1991.7
54	奈良県奈良市	奈良のうまいものプラザ	奈良県		2014.4
55	奈良県奈良市	なら工芸館	奈良県	奈良市	2000.11
56	奈良県大和郡山市	元気城下町ぷらっと	奈良県	大和郡山市	2013.10
57	奈良県大和郡山市	元気城下町プラザ	奈良県	大和郡山市	2010.3
58	奈良県天理市	天理市観光物産センター(コフンショップ)	奈良県	天理市	2017.4
59	奈良県生駒市	生駒市アンテナショップおちやせん	奈良県	生駒市	2014.4
60	和歌山県和歌山市	和歌山地域地場産業振興センター	和歌山県	和歌山市	1984.6
61	和歌山県和歌山市	ぶらくり・わかやマーケット	和歌山県	和歌山市	2008.10
62	岡山県勝央町	きんとくん家	岡山県	勝央町	2013.8
63	広島県三次市	飯南町交流物産館iまるシェ	島根県	飯南町	2013.10
64	徳島県阿南市	光のまちステーションプラザ	徳島県	阿南市	2014.7
65	徳島県三好市	三好の逸品アンテナショップ	徳島県	三好市	2011.4
66	香川県高松市	かがわ物産館「栗林庵」	香川県		2013.3
67	高知県馬路村	馬路村ふるさとセンター	高知県	馬路村	1996.3
68	福岡県福岡市	みちのく夢プラザ	青森県 岩手県 秋田県		1999.2
69	福岡県福岡市	アンテナショップ 八女本舗	福岡県	八女市	2013.6
70	福岡県福岡市	ひた生活領事館	大分県	日田市	2015.6
71	福岡県福岡市	Quattro Yocchi(クワトロヨッチ)	大分県	豊後高田市、 国東市、杵築市、 姫島村	2015.7
72	福岡県柳川市	柳川アンテナショップ おいでメッセ柳川	福岡県	柳川市	2011.12
73	佐賀県基山町	基山ふるさと名物市場	佐賀県	基山町	2015.12
74	熊本県熊本市	氷川のしずく	熊本県	氷川町	2011.3
75	熊本県合志市	クラッシーノ・マルシェ	熊本県	合志市	2016.2
76	大分県大分市	ぶんご大野 bureau (ビューロ)大地の物語	大分県	豊後大野市	2015.11
77	宮崎県宮崎市	みやざき物産館KONNE	宮崎県		1998.4
78	沖縄県南城市	南城市地域物産館	沖縄県	南城市	2013.11

## 地域活性化センター「自治体アンテナショップ支援事業」

1. 毎年、自治体アンテナショップ実態調査を行い、調査結果はホームページ等で公開しています。また、ニュースリリースを作成し、マスコミ等に情報発信をしています。
2. 各アンテナショップの情報をホームページ、フェイスブック、情報誌「地域づくり」誌等で掲載しています。
3. 自治体アンテナショップ情報交換会を年2回開催しています。
4. アンテナショップの講演や視察を国内・海外に向けて行っています。
5. 新規出店、リニューアル、運営改善を希望する自治体アンテナショップからの相談を受けて、アドバイザー派遣、講演、調査等を行っています。（一部有料）
6. 自治体、マスコミ、小売店バイヤー、旅行会社、一般ユーザーに対してもアンテナショップの情報提供を行っています。
7. 都内アンテナショップと共同で日本語と英語のパンフレットを作成しています（平成29年度事業 株式会社ぐるなびと企画・作成）。また、このパンフレットは会社ぐるなびと東京メトロの共同運営サイト「レッツエンジョイ東京」にも連動しています。



### 直近イベント等のご案内

- ・平成30年2月20日（火）「自治体アンテナショップ情報交換会」開催予定
- ・平成30年3月「平成29年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」発行販売開始予定

※なお、自治体アンテナショップの情報は、地域活性化センター ホームページ「自治体アンテナショップ支援事業」コーナーに掲載されています。URL <https://www.jcrd.jp/>

（お問い合わせ先）一般財団法人 地域活性化センター 広報室 畠田・三浦

電話番号：03-5202-6137 メール：[antena@jcrd.jp](mailto:antena@jcrd.jp)